

イノベーションの創出による豊かな社会づくり

私たちは、社会の持続的発展のため、社会の課題解決に向けたさまざまなソリューション、それを支える光サービスの拡大等を通じ、イノベーションを創出し、豊かな社会づくりに貢献します。

特集

スポーツ映像配信をとおして 地方創生に寄与する 新会社を設立



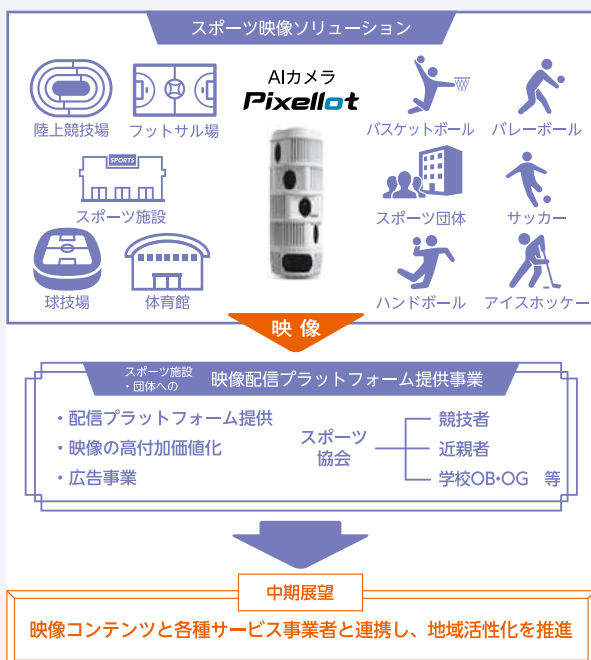
2020年4月、NTT西日本は朝日放送グループホールディングス株式会社との共同出資により、スポーツ映像ソリューションを提供する新会社「NTT Sportict」を設立しました。

近年、スポーツ配信市場は急速な拡大を遂げている一方、配信コンテンツの多くは人気競技や全国区の試合が中心で、アマチュア大会や地方大会の視聴機会が機材・人材・資金不足等の問題から限られています。そうした状況を背景に、NTT西日本は自らの高品質かつ安定した通信ネットワークやICT技術と朝日放送グループホールディングスのスポーツ映像制作技術等を掛け合わせることで、低コストかつ容易にスポーツ映像を自動撮影する環境、撮影

した映像配信プラットフォームを構築し、マネタイズをめざす新会社設立に至りました。

このソリューションの中核をなすのは、試合の盛り上がりを見極めながら選手を自動で追いかけて撮影・編集・収録を無人でこなす次世代AIカメラ「Pixellot」です。この画期的ツールに高速・大容量通信システムや先進性の高い放送ノウハウを連携させ、これまでにないスポーツ映像ソリューションを提供します。

地域に根づいたスポーツの映像がいつでもどこでも視聴可能でありながら、ビジネスとして収益性を確保できるイノベーションの展開を通じて、新たなスポーツ観戦体験という価値を提供し、地方創生に寄与していきます。



VOICE 担当者の声

スポーツ映像と人をむすぶ 取組みにやりがい

NTT Sportict
営業部

川崎 豪己



ローカル/マイナースポーツ映像を活用した地域社会の活性化というNTT西日本らしい取組みは、当初地域のスポーツ施設へのAIカメラ設置に経済的・物理的・技術的に多数のハードルがありましたが、お客さまや関係先の皆さまと一緒に乗り越えることができました。また、新型コロナウイルス禍で通常開催が困難となった学生の集大成ともいえる最後の試合、なんとかご家族や遠方のご親戚に映像をお届けできないかと社内で知恵を出し合い、実現したときは、多くの感謝の声をいただき、社員冥利に尽きました。

CSR重点活動項目

ビジネス営業の強化

基本的な考え方

お客さまが抱えるさまざまな課題に対し、地域の皆さまとの密接なコミュニケーションを通じ多様なICTソリューションを提供するビジネス営業の強化により、新たな価値を創造していきます。

女性のためのリカレント教育課程に関する産学連携の協定を締結

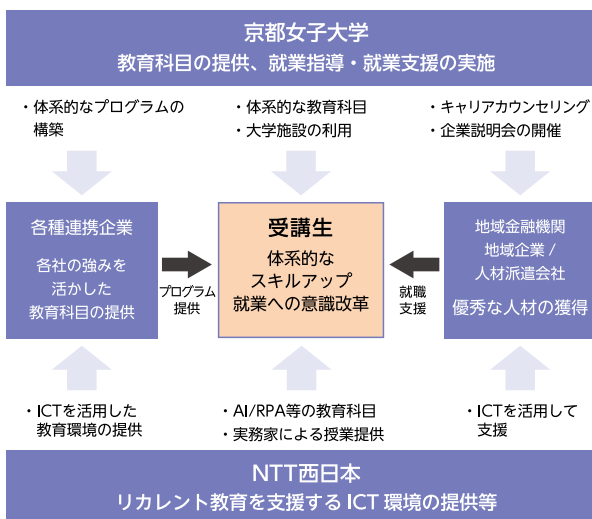


NTT西日本は2020年2月、生涯にわたり教育と就労を繰り返すリカレント教育分野への取組み強化を目的に、京都女子大学と「女性のためのリカレント教育課程に関する連携協定」の合同記者発表を行いました。

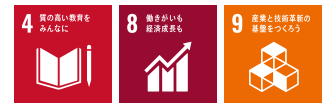
超高齢化に代表されるように日本社会は大きな転換期を迎え、人生100年時代の本格到来を前にリカレント教育の社会的意義は増えています。とりわけ家庭の事情によりキャリアブレイク中の女性が再び社会に出て活躍できる環境の整備は、労働力不足の解消に寄与するのみならず、女性の豊かな人生の実現という観点からも有意義です。社会の変容を受けて締結した本協定に則り、実効性の高い遠隔学習環境の提供等を含め、ICTを活用した実践的な教育プログラムを産学連携で開発し、運用していきます。

リカレント教育分野における課題をはじめ、今後もさまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

■教育プログラムのイメージ



多様なソリューションで
テレワーク・オンライン授業を支援



新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世の中のリモート化への動きは一気に加速しました。

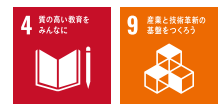
在宅勤務による会社へのリモート接続やWeb会議での資料の共有、オンライン研修等、ICTの役割は高まっています。

NTT西日本グループではICTを用いてテレワークやオンライン授業の導入・運用に関する多様なソリューションを展開しています。具体的には、テレワーク中でも社員同士のコミュニケーションの維持に資するセキュリティにも配慮したビジネスチャット「elgana」や、自宅でも会社の電話番号で発信を可能とする「ひかりクラウドPBX」／「MB500」、セミナー・研修等をオンラインで実施するための遠隔配信サービス「SmartSTREAM」等[※]です。これらのソリューションを通じて、おもに中小企業や学校のお困りごとと解決を支援しています。

また、このようなICTを活用した商材に加え、テレワーク導入に際しての補助金・助成金に関する情報提供や申請を支援する「補助金ヘルプデスク」等の相談窓口も設置しています。社会のリモート化は今後、さらなる進展が見込まれます。変容を迫られる企業や教育機関のニーズを迅速かつ確にとらえ、お困りごとの解決に貢献していきます。

[※]「elgana」はNTTネオメイト、「SmartSTREAM」はNTTスマートコネクが提供するサービス

「GIGAスクール構想」の実現に向け
「GIGAスクールホットライン」を開設



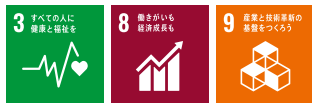
ICTを基盤とした先端技術の社会全体への急速な普及に伴い、学校教育においてもICTの活用が求められています。NTT西日本では、そのような新たな学びを具現化する文部科学省の「GIGA^{*}スクール構想」を支援し、NTTグループ主要会社、内田洋行グループとともに、自治体や学校からの問い合わせに対応する「GIGAスクールホットライン」を開設し運用しています。

変化の著しい時代の中で、多様な子どもたちがだれひとり取り残されることなく、個々の資質・能力を確実に育てる教育ICT環境を実現するために打ち出された「GIGAスクール構想」では、児童生徒一人ひとりがパソコンやタブ

レット等の端末を保持し活用できる環境、学校内の高速大容量の通信ネットワークの整備等を中心テーマに、従来の教育実践とICTのベストミックスを図ります。それを下支えすべく、NTT西日本は「GIGAスクールホットライン」にて自治体や学校からの「整備の進め方」、「整備後の管理・運営」等の相談を受け付け、子どもたちの学習活動の一層の充実に寄与していきます。

※Global and Innovation Gateway for Allの略

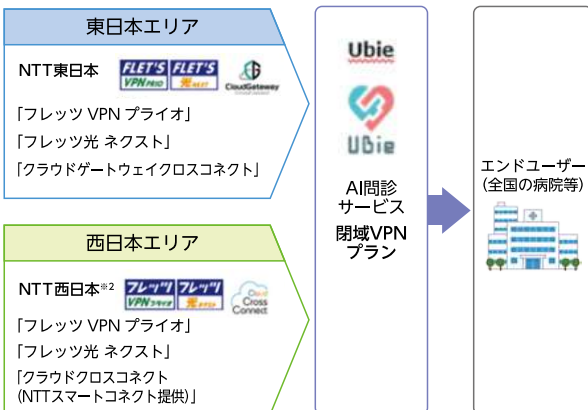
閉域網サービスを用いた 医療現場の働き方改革支援



近年、医療現場での長時間労働が問題視され、その解決策の1つとしてUbie株式会社の問診システム「AI問診Ubie」が注目されてきました。医療従事者が電子カルテに手作業で転記していた問診結果の入力を、患者本人がインターネットを介したAIによるサポートの下でタブレットやスマートフォンで行えるようにするシステムで、業務効率化につながるツールとして多くの医療機関で利用されています。

一方、個人情報・プライバシー保護の観点から、よりセキュリティの高い接続形態を求める声は多いことから、2020年6月、NTT西日本・NTT東日本が運用する閉域VPN^{*1}サービスを提供することで、高セキュリティかつ低遅延接続を実現し、AI問診Ubieの充実化を支援しました。本取組みを通じて、医療現場での働き方改革・生産性向上の普及推進を図っていきます。

■サービス提供スキーム



※1 Virtual Private Networkの略。ネットワーク上に仮想の回線を設定し、特定の人のみが使用できる専用ネットワーク。通常回線より高度なセキュリティが可能で、比較的 안전한通信を実現する
 ※2 西日本エリアにおけるNTT西日本およびNTTスマートコネクが提供する各サービスについては日本通信ネットワークよりシステムインテグレーションのうえ、提供。「クラウドクロスコネク」のサービス提供主体はNTTスマートコネク

手書き文書のデジタル化を促進する 「おまかせAI OCR」

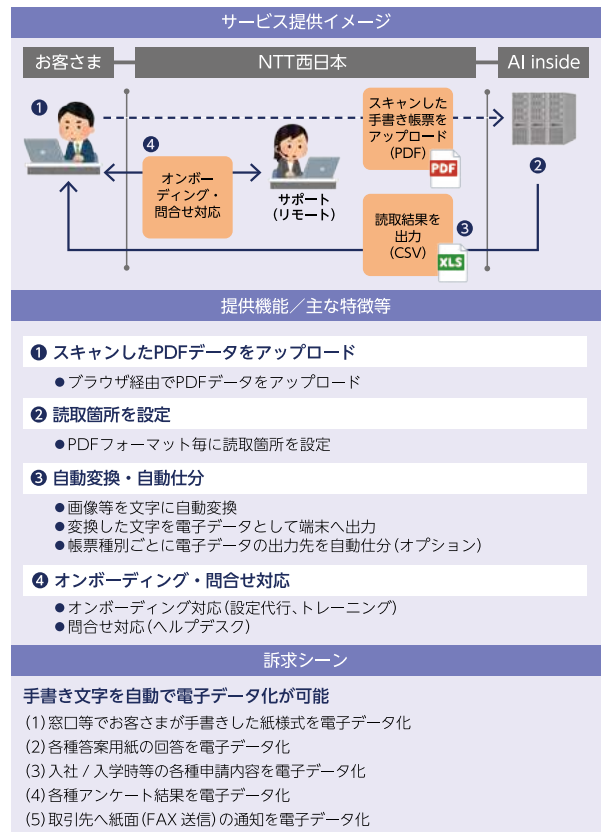


労働人口の減少に伴い、多くの企業で生産性向上が喫緊の課題となっています。特に定型業務の自動化を図るRPA^{*1}は年々重要度を増していますが、従来のOCR^{*2}の読み込み精度は低い場合があり、業務で利用する受発注帳票や請求書等のデジタル化は進んでいるとは言いきれません。

企業のそうした課題を解決すべく、NTT西日本は、AI inside株式会社が開発したAI-OCRサービスと自社のきめ細やかなお客さまサポート体制・通信ネットワークを組み合わせ、クラウドを用いたサービス「おまかせAI OCR」を2019年12月より提供開始しました。AI技術を活用して書類の文字を高精度で読み取りデータ化する同サービスは、データ入力作業の時間短縮や書類削減によるオフィスの省スペースを促進する他、情報資産の管理・共有をスムーズにし、業務全体の効率化に寄与します。

※1 ロボティック・プロセス・オートメーションの略。事務作業をはじめとしたパソコン等を用いて行う一連の作業を自動化するソフトウェアロボット
 ※2 Optical Character Readerの略。光学式文字読取装置

■サービスの概要

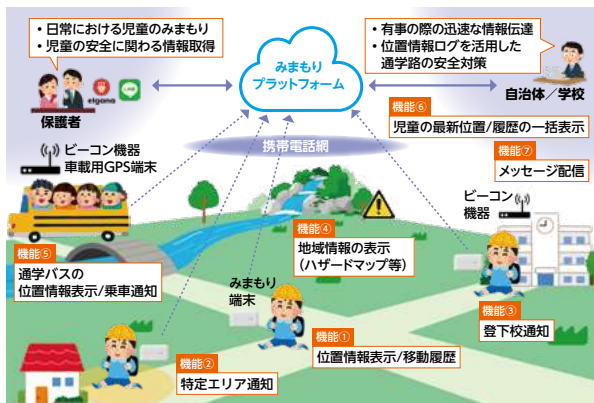


SNSアプリを活用して児童の安心・安全をサポートする「児童みまもり情報配信ソリューション」



NTT西日本グループは2020年4月、自治体・学校・家庭が連携した地域ぐるみの児童みまもり情報配信ソリューションの提供を開始しました。本ソリューションは、児童が携行するみまもり端末による位置情報および特定ポイント・エリアでの検知情報と、自治体・学校からの情報配信を、保護者がSNSアプリ・メールを通じて取得します。また、自治体、学校等と連携し、地域の危険箇所情報やハザードマップ等を児童の位置と重ねて表示し、さらに不審者情報、災害情報等の防犯・防災に関わる情報配信を同一システム上で提供します。自治体・学校側からも、有事の際の児童の最新位置情報の確認や、一定期間の位置情報ログデータの確認等が可能です。緊急時の対応や、児童がよく利用する道や危険箇所への立ち寄り把握することで地域の安全対策等に活用でき、児童の通学時の安全担保につながるツールとして高い評価をいただいています。

■ 児童みまもり情報配信ソリューションのしくみ



熊本市型アセットマネジメントシステム構築に向けた共同研究



昨今の上下水道事業は、人口減少や節水意識の向上に伴う料金収入の減少に加え、上下水道施設の老朽化や耐震化対応等の必要性もあり、より効率的な運営が求められています。そうした背景を鑑み、NTT西日本は2020年5月、熊

本市および民間5社とともに「熊本市型アセットマネジメントシステム構築に向けた共同研究」を開始しました。本研究では、熊本市上下水道局が所管する施設データを基にAI分析を行い、最適な運転管理(圧力管理)や漏水箇所を予測し、「熊本市型アセットマネジメントシステム」の構築の骨格としくみの検討と導入効果の検証を行うことを目的としています。NTT西日本は、さまざまな施設データやAI分析結果について位置情報を含めて共有プラットフォームに統合し、可視化する役割を担い、導入効果の検証を重ねつつ持続可能かつ効果的な上下水道事業運営の実現に貢献します。

IoT向けWi-Fi新規格「IEEE802.11ah」の農業フィールドトライアル



IoTの通信システムとして新たなWi-Fi規格「IEEE802.11ah(以下、802.11ah)」*が注目されています。以前から北陸地方では産官学によるIoTシーズを用いた課題解決・IoT実装が推進されており、NTT西日本は、北陸先端科学技術大学院大学、石川県加賀市等とともに、同市の奥谷梨園にて、その802.11ahの実用性評価を目的とした農業分野におけるフィールドトライアルを2020年7月に開始しました。

梨園では広大なほ場を定期的に巡回し梨の木の生育を管理する必要があり、それを人による巡回・目視確認で行うため、作業負荷がかかります。802.11ahを活用することで、ほ場に設置したカメラやセンサーで取得した情報を遠隔確認し、人手をさほど割かず梨の木が管理できるようになると見込まれています。効果が実証できれば、季節によって環境が変わる農業フィールドでの業務効率化が期待できます。実証実験の結果を踏まえ、今後、さまざまな分野へ展開することで地域活性化に貢献していきます。

* IEEE802.11ah: 920MHz帯の周波数を利用する新たなWi-Fi規格。既存のWi-Fi規格と比較して環境によっては通信可能距離が10倍以上(~1km程度)となるため、IoTの通信システムとしてさまざまな分野で活用が期待されます

■ トライアルイメージ





大学向け電子教科書・教材および電子図書館で 教育のデジタル化を推進

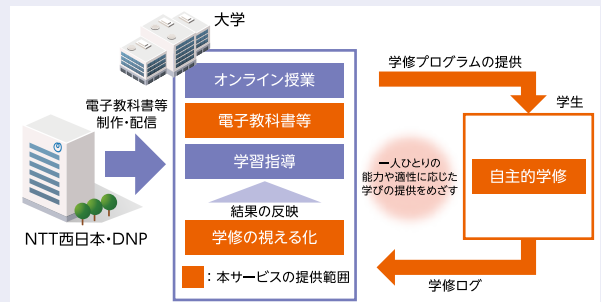


新型コロナウイルスの感染拡大を機に加速しつつある大学教育のデジタル化に向け、NTT西日本は大日本印刷株式会社(DNP)とともに、教育ICTプラットフォームと電子教科書・教材および電子図書館等のソリューションを推進しています。

当プラットフォームは、学生・教員がオンライン授業で利用する学内システム等からシングルサインオン^{*1}での電子教科書・教材および電子図書館等のサービス利用を可能にします。また、出版社や書店との連携により、電子教科書・教材のオンラインでの購入や閲覧、学修管理が可能になるしくみを提供します。運用に際しては、当社の地域創生クラウド^{*2}に各大学の配信サーバを設置し、動画等の大容量コンテンツの遅延のない閲覧・学修、授業の実施状況や学生ごとに異なる学修状況の把握が可能な環境を提供しています。このような取組みを通じて、より質の高い教育の実現に貢献します。

- ※1 1つのIDとパスワードを入力して、複数のWebサービスやアプリケーションにログインするしくみ
- ※2 NTTグループのさまざまな技術やNTT西日本が持つ各地域のデータセンター等の設備、事業分野別のコンサルティング力、地域密着のサポート力に加え、有力なパートナー企業の先進性の高いクラウド技術を組み合わせ、地域における情報集積プラットフォーム。このプラットフォーム上で、さまざまなアプリケーションが利用できるように各地域のパートナー企業とも連携を図り、自治体が抱える産業活性化、雇用創出、高齢化対策等への対応や、人手不足に陥りがちな地域企業が求める仕事の効率化等の実現をめざす

■教育ICTプラットフォームの特長



お客様のデジタルトランスフォーメーションを 加速させる共創ラボを名古屋に設立



2020年10月、お客様のビジネスゴール達成に向けてのデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速をサポートする共創ラボ「LINKSPARK」を、大阪に続き名古屋に設立しました。東海エリアは日本の製造業の一大集積地である一方で、就業者不足や技術継承、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うサプライチェーン寸断、南海トラフ地震を想定した都市としてのレジリエンス強化等、解決す

べき潜在課題が山積しています。諸問題の対応にあたる企業や自治体を、デジタル技術を駆使し、トータルコーディネートしていくのが「LINKSPARK NAGOYA」開設の主目的です。NTT西日本独自のメソッドを用いて、取り組むべきテーマの設定、デジタル人材やスタートアップとの共創、ICT実証をサポートし、お客様のDX推進に貢献していきます。



何気ない会話からの
ひらめきが期待できる
リフレッシュ空間



お客様のデジタル技術活用
イメージを具体化に導く
さまざまなデモン
ストラーションを展示

CSR重点活動項目

新領域ビジネスの拡充・開拓

基本的な考え方

NTT西日本グループならびにパートナーの皆さまの
アセットを活用することで、通信にとらわれない新領
域ビジネスの拡充・開拓を図り、豊かで便利なスマー
ト社会の実現に貢献します。

在阪ラジオ局とともにICTを利用した
音楽業界の新たな試みを支援



NTT西日本は在阪ラジオ局の株式会社FM802ととも
に、音楽ライブVR映像配信プロジェクト「REALIVE360
VR ZONE」を企画し、技術協力を行いました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、音楽業界では従
来のスタイルでの営業再開が困難な施設や活躍の場を失っ
ているアーティストが少なくありません。業界の厳しい現
状を鑑み、大阪市内のライブハウスにて無観客で開催し
た音楽ライブを360度カメラで撮影し、グループ会社の
NTTメディアサプライが提供する高画質でマルチアングル
のVR映像を配信するサービス「REALIVE360」を活用
して、期間限定(2020年8月6日～10月22日)で無料配
信しました。

今後も音楽に限らず、演劇やスポーツ等さまざまな分野
で技術やアイデアの共創を図り、苦境に喘ぐ業界の活性化
に貢献していきます。

■ 配信システムのイメージ



eスポーツ分野に特化した新会社を設立



近年、eスポーツ市場は急速に成長し、集客拡大やそれ
に伴う経済効果が大きく、自治体によって地域活性化を視
野に入れたeスポーツイベントの誘致や主催が盛んに行わ
れています。そうした背景を踏まえ、NTT西日本は、NTT
東日本等のNTTグループ会社3社を含む民間5社*との共
同出資により、eスポーツ分野に特化した「NTTe-Sports」
を新設しました。

ICTと連携各社の技術をかけ合わせることで次世代eス
ポーツのトータルソリューションを提供し、地域社会の活
性化を支えていくのがNTTe-Sportsの使命です。すでに
先進的なeスポーツ施設を秋葉原UDXに開設する等、設備
の構築や運用、サポート(教育)事業、プラットフォーム運
営および街の活性化コン
サルといったサービスを積
極的に展開し、自治体等
の持続的な発展に貢献し
ていきます。



eスポーツ施設[eXeField Akiba]

* NTT東日本、NTTアド、NTTアーバンソリューションズ、スカパーJSAT株式会
社、株式会社タイトー

地方自治体とドローンを活用した
まちづくりに関する協定を締結



NTT西日本グループが培ってきた設備管理実績を基盤
に、「日本のインフラの道しるべ」となるべくインフラ点検
をはじめとしたソリューションを提供しているのがジャパ
ン・インフラ・ウェイマーク(JIW)です。2020年7月、そ
のJIWは、千葉県君津市とドローンを活用したまちづくり
のさらなる推進に向けてパートナーシップを締結しました。

君津市は地方創生的手段として以前から先進技術の導
入・活用について模索する中、2017年、市内にドローン
飛行場が開設されたことを契機に、橋梁点検やプロモー
ション動画の作成等、ドローンを活用した課題解決を推進
してきました。そうした取組みのさらなる精度向上や新た
な解決手法の構築が今回の協定の主目的です。

今後もJIWは、全国の自治体とドローンの幅広い活用
について協力体制を築いていきます。



ローカル5Gを用いた地域社会・経営課題解決トライアル



労働人口の減少をはじめ、地域社会や企業はさまざまな課題に直面しています。NTT西日本はそれら社会課題の解決に向け、運用者が独自に5Gネットワークを構築できるローカル5Gを用いたトライアルを実施しています。

その一環として2020年4月に山口県と連携協定を結びました。山口県は以前からさまざまな分野で5GやAI/IoTといった先進技術の活用を推進してきました。そうした先取りの取組みを加速させ、諸課題の解決をめざすのが本協定の目的です。

協定の第一歩として、山口県に本社を構える各種精密機械部品製造会社の株式会社ひびき精機と共同実験協定を結び、7月からスマートファクトリー実現に向けたローカル5Gの活用に関する実証実験を実施しています。実験では、同社が新設の第3工場に導入した、5Gネットワークを介した遠隔監視、IoT機器接続によるデータ取得・管理システムにお

ける業務効率化等の有効性を検証します。得られたデータはスマートファクトリーの実現に役立てるとともに、5Gを活用したさらなる社会・経営課題の解決に活かしていきます。

■ 共同実験の取組みイメージ



安心・安全なコミュニケーションと業務効率化に寄与するビジネスチャット



新型コロナウイルスの感染拡大に伴いテレワークを導入する企業が急増し、在宅勤務下での生産性向上や従業員同士の円滑なコミュニケーションの重要性が高まりました。一方で、テレワーク中の従業員同士のやり取りに際して、SNS等の利用による情報漏えいリスクやセキュリティ面が懸念されています。

そうした現状を鑑み、NTTグループ全体で実証実験を重ねてきたビジネスチャット「elgana」を2020年4月に提供

開始しました。本サービスは、アカウントの不正利用防止や利用端末の管理等、ビジネス向けの高いセキュリティ機能を備える他、ファイル共有や社員連絡先の一括登録をはじめとしたタスク面の充実により、業務効率化に寄与します。

NTT西日本グループは、引き続き多様なビジネスパートナーの皆さまと連携してサービスの一層の充実を図り、お客さまの安心で快適なビジネス環境の構築をサポートしていきます。

■ 「elgana」の主な機能

機能 ①	機能 ②	機能 ③
<p>トーク</p>	<p>タスク</p>	<p>連絡先</p>
<p>1対1、グループトークもできます。 通知や既読、スタンプによる簡潔・リアルタイムでのやり取りが可能です。</p>	<p>簡潔な報告・連絡・相談ツール。期限を設けて簡潔にタスクを依頼。 テンプレート入力でレポート報告もできます。</p>	<p>社員の連絡先機能を具備。よく連絡するユーザを登録できる「マイコンタクト機能」も提供しています。</p>

IoTを活用した熱中症／インフルエンザ対策サービスの提供



気候変動により、さまざまなリスクが顕在化し、熱中症も大きな社会課題となっています。

NTT西日本グループは熱中症問題に対する取組みの一環として、これまで保育園や運動公園等をフィールドにIoTを活用したトライアルを実施してきました。屋外の運動場や屋内の体育館等に設置した複数の計測センサーのデータをクラウドサーバにて解析し、現地のパトランプや室内の端末に、5段階の暑さ指数を表示(見える化)することで、熱中症の未然防止対応に活用できるしくみを構築しました。トライアルでは、熱中症への効率的な注意喚起や公園管理者と利用者間の円滑なコミュニケーションも実現することができ、結果、熱中症の申告者の減少に貢献しました。

これまでのトライアル結果を踏まえ、2020年8月31日より「熱中症／インフルエンザ対策サービス」として、NTTスマートコネクストよりサービスの提供を開始しています。

今後は、教育現場やスポーツ関連施設だけでなく、工事現場や倉庫・工場等、幅広い分野に広げ、労働者の職場環境の改善、地域住民の方々が安全で快適に過ごせるまちづくりに貢献していきます。

CSR重点活動項目

光顧客基盤のさらなる拡大

基本的な考え方

光アクセスサービス(フレッツ光^{*1}、コラボ光^{*2})やフレッツ・テレビ等の光関連商材のさらなる拡充により、お客さまにとってより快適なネットワーク環境の提供をめざします。

※1 フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト等、NTT西日本が提供する光アクセスサービス
 ※2 光コラボレーション事業者さまが提供する光アクセスサービス

リモート社会に貢献する光基盤整備



昨今、わが国においては、新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、「新たな生活様式」に必要な情報通信基盤の整備が急務となっています。小・中学校のオンライ

ン授業やテレワーク等、リモート社会に欠かせない高速情報通信の未整備地域を解消するため、光回線の整備が進められています。NTT西日本グループも、自治体と連携し、総務省の支援事業(高度無線環境整備推進事業^{*})を活用することで、光回線未整備地域への光アクセスサービスの整備を加速させています。

NTT西日本グループは光回線を基盤にICTを活用することで、自治体や地域住民の皆さまが抱えるさまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

※ 地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等による、高速・大容量無線局の前提となる伝送路設備等の整備について支援(事業費の一部補助)を行う事業

Withコロナ／Afterコロナによる変化(イエナカ需要)に対応した新たな価値の創出



NTT西日本グループの光アクセスサービスは、2001年の提供開始以来、高速・大容量のインターネットアクセス回線としての利用に加え、さまざまな用途に利用の場を広げつつ、暮らしやビジネスを支えるサービスとして発展・成長してきました。現在では、西日本エリアで960万を超えるお客さまに広くご利用いただいています。

今後、NTT西日本グループは、光コラボレーション事業者さまやパートナーの皆さまとの連携強化に加え、お客さまが抱えるさまざまな課題を解決するための商材やしくみの発掘・提供等により、NTT西日本グループとしてWithコロナ／Afterコロナ時代において、お客さまのニーズに合わせた新たな価値を創出することで光サービス基盤を強化し、さらなる光サービスの拡大を図り、1,000万契約をめざします。

これからも光アクセスサービスとさまざまなICTを活用することで、豊かな社会をつくり、社会課題の解決に貢献していきます。

■ 光アクセスサービス契約数推移

